

平成30年度
さが農商工連携応援基金事業助成金
事業応募書類

平成 年 月 日

応募者

住所

氏名

印

(添付資料)

- ・ Aシート 連携体構成員の概要
- ・ Bシート 事業計画（ビジネスプラン）
- ・ Cシート 助成事業実施計画

※記入にあたっては、「さが農商工連携応援基金事業助成金公募要領」を参考にしてください。

【個人情報の取扱いに関するご案内】

この応募用紙の提出に伴い収集した個人情報は、さが農商工連携応援基金事業事務のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。

Aシート 連携体構成員の概要

【開発テーマ】

注) 開発要素の内容を表現する適切な名称を1行程度で記載してください。

【連携体構成員】(中小企業者・農林漁業者・中小企業者以外の者) ※該当するものに○

ふりがな 名称	
所在地	
代表者職名	
ふりがな 代表者氏名	
電話番号	
FAX番号	
E-mail	
設立年月日	
業種	
事業内容	
本事業における 役割及び提供する 経営資源	
資本金の額 (単位:円)	
常時使用する従 業員の数 (単位:人)	
連絡担当者 (代表者と異なる 場合)	

注) 会社概要パンフレットがある場合は添付してください。

注) 連携体構成員それぞれについて作成してください。

【連携体構成員】（中小企業者・農林漁業者・中小企業者以外の者） ※該当するものに○

ふりがな 名称	
所在地	
代表者職名	
ふりがな 代表者氏名	
電話番号	
F A X 番号	
E - m a i l	
設立年月日	
業種	
事業内容	
本事業における 役割及び提供する 経営資源	
資本金の額 (単位：円)	
常時使用する従 業員の数 (単位：人)	
連絡担当者 (代表者と異なる 場合)	

【その他】

今回の事業テーマに関連し、過去に国、県及びその他の公益法人、特殊法人等から助成金、補助金等の交付を受けたことがありますか（連携体として助成金等の交付を受けた場合、連携体構成員が単独で助成金等の交付を受けた場合のいずれも含む。）。

ある ない

注) 該当するものにチェックしてください。

交付を受けたことがある場合記載してください。

年度	
助成金等名	
交付元	
助成金等を受けた者の名称	
テーマ	
助成金等の額 (単位：円)	

【添付書類】

連携体の構成員すべてに関して、次の書類を添付すること（証明書は発行から3カ月以内のものに限る。写し可）

連携体構成員が法人の場合：

- ① 現在事項全部証明書
- ② 直近の法人税申告書（税務署の受領印のあるものに限ります。）
- ③ 過去3ヶ年の事業報告書及び決算書
- ④ 直近の事業税完納証明書

連携体構成員が個人事業主の場合：

- ① 直近の決算書又は決算書に代わるもの（例：所得税申告書※税務署の受領印のあるものに限ります。）
- ② 直近の事業税完納証明書
- ③ 開業届（税務署の受領印のあるものに限ります。）

Bシート 事業計画（ビジネスプラン）

1 事業概要（事業化をしたい動機や背景及びこれまでの経緯・進捗状況を踏まえて、何を開発するのか、誰にどうやって販売するのか簡潔に記載）

2 新規性・独創性（開発する商品・技術等の特徴について、従来のものと比較した新規性・独創性という切り口で記載）

注）開発する商品等の完成予定イメージ及び設計図面等を添付してください。

注）専門用語、業界用語を用いる場合は説明を付けてください。

3 市場性（ターゲット（誰が、どのような場面でどう使うのか）、市場規模、価格、競合商品等との差別化戦略について具体的に記載）

4 販売戦略、販売方法（できるだけ具体的に記載）

5 商品の生産体制

6 スケジュール（研究開発から事業化（＝開発した商品等の販売等を開始すること）までを記載）

年 月	行動予定
年 月 ～ 年 月	

7 事業化による売上・利益等の見通し

【過去3期分の売上状況】

連携体構成員	平成 年 月期	平成 年 月期	平成 年 月期 (直前)

【本事業における成果目標】

(中小企業者)

注) ○年後に事業化を達成する、事業化達成後○年度の売上高が○%増加を目標とすることなどを記載してください。事業化については、3年以内を目標としてください。

(農林漁業者)

注) ○年後に事業化を達成する、事業化達成後○年後に当該農林水産物の売上高を○%増加させる、あるいは事業化達成後○年後に付加価値額を○%増加させることなどを記載してください。事業化については、3年以内を目標としてください。

※ 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※ 人件費には、短時間労働者、派遣労働者に対する費用を含む。

※ 減価償却費には、リース・レンタル費用を含む。

【今後の売上・利益見通し】

	連携体構成員	計画等
3年後		
5年後		

注1) 本事業の成果を踏まえた見通しを記載してください。

注2) 連携体構成員それぞれについて記載してください。

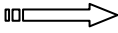
8 事業資金

【資金需要】

	助成期間	助成期間終了後(注)	合 計
助成事業に要する経費 (①+②+③+④)	千円	千円	千円
うち助成 対象経費	千円		

(助成期間終了後の事業内容)

【調達方法】

	助成期間	助成期間終了後(注)	合 計
① 自己資金	千円	千円	千円
② 借入金	千円	千円	千円
③ その他	千円	千円	千円
④ 助成金	千円		千円

注) 助成期間終了後 = 助成終了後から事業化(3年以内)までに発生する事業費、
調達方法を記載

Cシート 助成事業実施計画

1 研究開発課題（本助成金を活用して解決しようとする課題について記載）

注）数値目標を含めて記載してください。

2 実施計画

【実施方法】

実施項目	実施方法 (具体的な課題とその解決方法、手順を記載)

注）必要に応じ仕様書、図面等を添付してください。

【スケジュール】

実施項目	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月

注) 項目毎の実施期間を矢印 (→) にて示してください。

3 新商品・新技術・新役務の開発に関して

【人員・役割分担】

連携体構成員等	職名	担当者名	開発における役割

注) 公設試験研究機関や大学等の協力機関、委託機関がある場合はそれも記載してください。

【主たる開発場所】

佐賀県_____

【研究開発担当者のプロフィール】

※ 研究開発に従事する全員分について作成してください。

ふりがな

担当者名

申請時の年齢

歳

最終学歴

職歴及び研究開発従事歴

年月	職歴及び研究開発従事歴

注) 担当者毎に 1 枚作成してください。

4 助成事業に係る支出計画

(単位：円)

積算内訳					助成事業に 要する経費	助成対象 経費 (A)	助成金 申請額 (B)	備 考 (購入先、委託先等について 記載)
種別	仕様	単価	数量	単位				
小計								
小計								
小計								
小計								
小計								
小計								
小計								
合計								

- 注1) 「種別」の欄は、交付要領別表1の「内容」の欄から記載してください。
- 注2) 各区分の小計において、「助成対象経費 (A) ×助成率 (2 / 3) ≥助成金申請額 (B)」となるよう記載してください。
- 注3) 助成金申請額の上限は500万円です。
- 注4) 助成対象経費 (A) に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。
- 注5) 助成金申請額 (B) は、各区分の小計において千円未満を切り捨ててください。

誓 約 書

私は、さが農商工連携応援基金事業の応募を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

なお、佐賀県地域産業支援センターが必要な場合には、県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私がセンターと行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

また、次のイからキに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者。

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者。

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者。

平成 年 月 日

公益財団法人 佐賀県地域産業支援センター
理事長 吉田 哲雄 様

住 所 _____

(フリガナ)

氏 名 _____ 印

生年月日(明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 _____